

セッション：労使関係

日本企業のガバナンス構造と経営効率 要旨

大阪府立大学経済学部 野田知彦
広島大学大学院国際協力研究科 市橋勝

本稿では、2001-2004年度の企業のパネルデータを用いて、経営効率に対するガバナンス構造の効果を分析した。メインバンク、銀行依存度、労働組合、リストラ、教育訓練などの経営効率に与える効果を経営者の出自を考慮に入れて分析を行ったが、経営者の出自、属性によって、これらの変数の効果が異なることが明らかになった。

分析結果としてが、次のようなことがいえる。まず、大きな発見としては、経営者の出自、属性によって、銀行やメインバンク、労働組合などの経営効率に対する効果が異なることが上げられる。銀行依存度は経営効率に対してプラスの効果を与えており、一般的に言われるように、メインバンクの機能低下は見られずに、企業の効率性を引き上げているといえる。メインバンクのモニタリングが機能しているようである。

しかしながら、内部昇進企業や労働組合がある企業では、銀行の経営効率に対する効果が他の企業に比して小さくなり、内部昇進企業でかつ労働組合がある企業の場合には銀行依存度効果そのものがマイナスになっている。内部昇進企業でかつ労働組合のある企業で、銀行依存度がTFPを引き下げているという結果は、内部昇進企業では労働組合の雇用維持の圧力があるために、経営者がメインバンクに依存することにより雇用調整を遅らせ、そのことにより過剰雇用を抱えることになり、経営効率が低下していることを示唆しているのではないだろうか。